

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	先進都市まちづくり交流事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	企画部	課等名	企画課		包含する細々目	1	2	1	9	11	19		
政策	8 交流と連携が活力を生むまちづくり												
施策	81 都市間交流の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	18	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市	自治体の単位	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			1			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	自立した地方都市となる。 持続可能な地域経営ができる。	先進的な事例を事務事業に反映した数	18目標	3	最終目標	
			18実績		19目標	↑
			23目標		23実績	最終目標達成年度
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標	↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	経済的・文化的に自立し、持続可能な地域社会を形成しているドイツの地方都市と交流を行い、地域経営の手法を探ることによって「文化経済自立都市」の実現を図る。	・17年度の日独サミットを発展させていく事業としてドイツとの交流。 ・飯田市と同じ規模でありなら経済的・文化的に自立している環境先進国ドイツの地方都市(ウルム市)との交流。 ・第2回日独地域国際化サミットをドイツウルム市で開催。(2006年9月26日～28日)市長及び企画課長出席	交流回数	1
		・平成17年度からはじまった「サミット」が基となり、ドイツウルム市職員を飯田市へ迎える。(2007年5月～12月) ・環境と都市計画に関する様々な蓄積の交流から、両市のまちづくりに役立てていく。 ・自治体国際化協会実施の「自治体職員協力交流事業」を導入	派遣日数(日)	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,500	3,650
事業費計(A)	1,500	3,650	
人件費	正規職員所要時間	18年度 120	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	429	0
	トータルコストA+B	1,929	3,650

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・飯田市や自分に無い知識や情報に触れる。 ・相手にない情報を発信する。	姉妹都市・友好都市提携、政策連携(大学・海外都市を含む)・防災協定などをした団体・組織の数(三遠南信、中京圏を除く)	現状値	122	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	124
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
飯田市と同じ規模でありながら経済的・文化的に自立している環境先進国ドイツの地方都市と、国内において地域資源を活かした先進的な地域づくり、地域経営に取り組む首長を招聘し「日独地域国際化サミット」を平成17年10月に開催した。このサミットにおいてウルム副市長から継続的な開催の提案を受けたことがきっかけである。	アメリカ型社会構造からヨーロッパ型社会構造へと変化が現れてきている。地域の個性や魅力を高める地域づくりへとシフトしてきている。	平成17年度に実施した日独地域国際化サミットに関わった市民実行委員からは、このサミットをきっかけに更に先進的なドイツのまちづくりの手法等を学びたいとの声がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		海外都市との交流であり、市民にとってもなじみが薄いため、現段階では自治体レベルが対象となる。	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		自立的、持続的な地域経営(社会)を形成することが、第5次基本構想基本計画のめざす都市像「文化経済自立都市」の実現につながる。	他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		持続可能な地域経営を目指すのは市の責務である。	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	自治体間からの交流から、職員間の交流に発展させる。(ウルム市職員を飯田市が5月～7ヶ月間に受入れる)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	交流内容の報告と事務事業への反映

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	